

GMOフィナンシャルHD オンライン会社説明会

STOCK CODE:7177

2019年2月13日

■ 企業グループの概要

成長戦略

株主還元

商号	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社
設立	2012年1月
代表者	代表執行役社長 グループCEO 鬼頭 弘泰
資本金※1	657百万円
連結従業員数※1	354名
連結子会社数	10社（国内4社・海外6社）
主な株主	GMOインターネット株式会社 61.88%※1
1単元の株式数	100株
時価総額※2	756億円
証券コード	7177

※1 2018年12月31日現在

※2 時価総額は2019年2月12日終値（631円）で計算

金融サービスをもっとリーズナブルに もっと楽しく自由に

あらゆる金融関連商品・サービスをいつでも、どこでも
便利に取引できる世界の実現を目指しています

「インターネット」と「金融」の交わる領域で事業を展開
株式やFX、CFD、仮想通貨などのインターネット取引を提供

証券・FX事業 86.3%

仮想通貨事業 11.6%

セグメント営業収益
300.3億円

GMOクリック証券
FXプライムbyGMO

など

2018年12月期
連結営業収益
347.8億円

その他

セグメント営業収益
40.3億円

GMOコイン

GMOクリック証券

(設立：2005年10月)

格安の取引コストと充実のツールで
「投資をもっと身近に便利に」
を目指すネット証券会社

株式

投信

先物
OP

FX
neo

外為
OP

365
FX

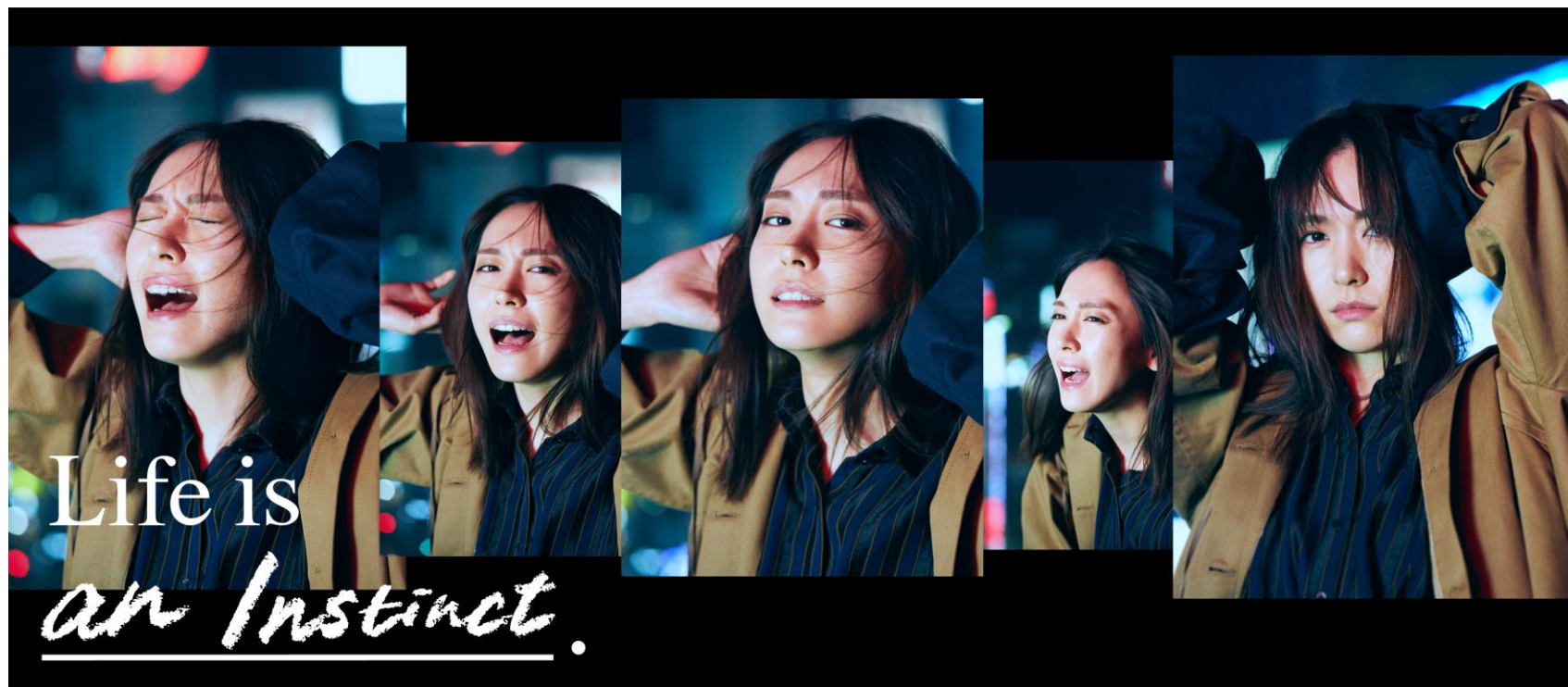
CFD

債券

m



女優・新垣結衣さんをCMキャラクターに起用



GMOコイン

(設立：2016年10月)

堅牢なセキュリティと管理体制のもと
「安心No.1」を目指す
仮想通貨交換業者



香港・ロンドン・バンコクにも拠点を置き、
グローバルに事業を展開




ロンドン
2015年3月～
FX/CFD



2012年8月～
FX/CFD
香港




東京



バンコク
2017年11月～
ネット証券



高い技術力を強みにシステムの開発・保守・運用を内製化

- システム内製化により、システム開発コストを低減。
価格競争を起こし顧客基盤・マーケットを拡大
- 顧客ニーズ・マーケットの変化にスピーディに対応

安さ

業界最安値水準の
取引コスト



テクノロジーを
フルに活用し
利便性の高い
サービスを実現

使いやすさ

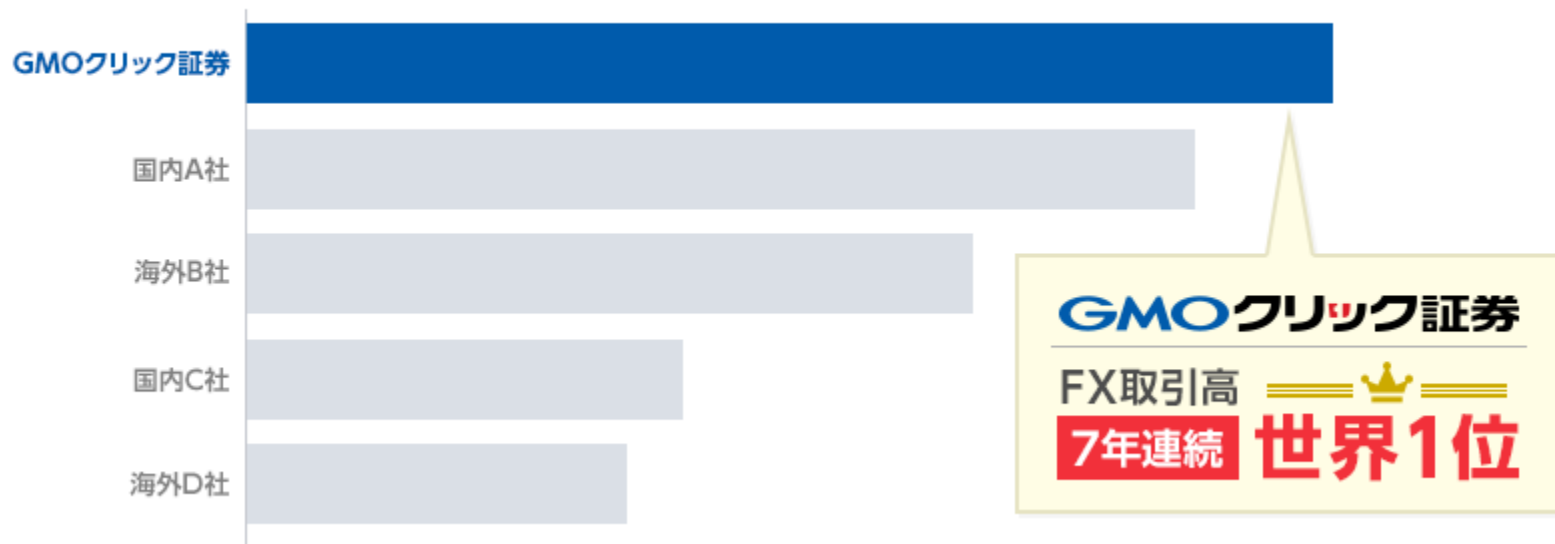
利便性の高い
ツール



FX

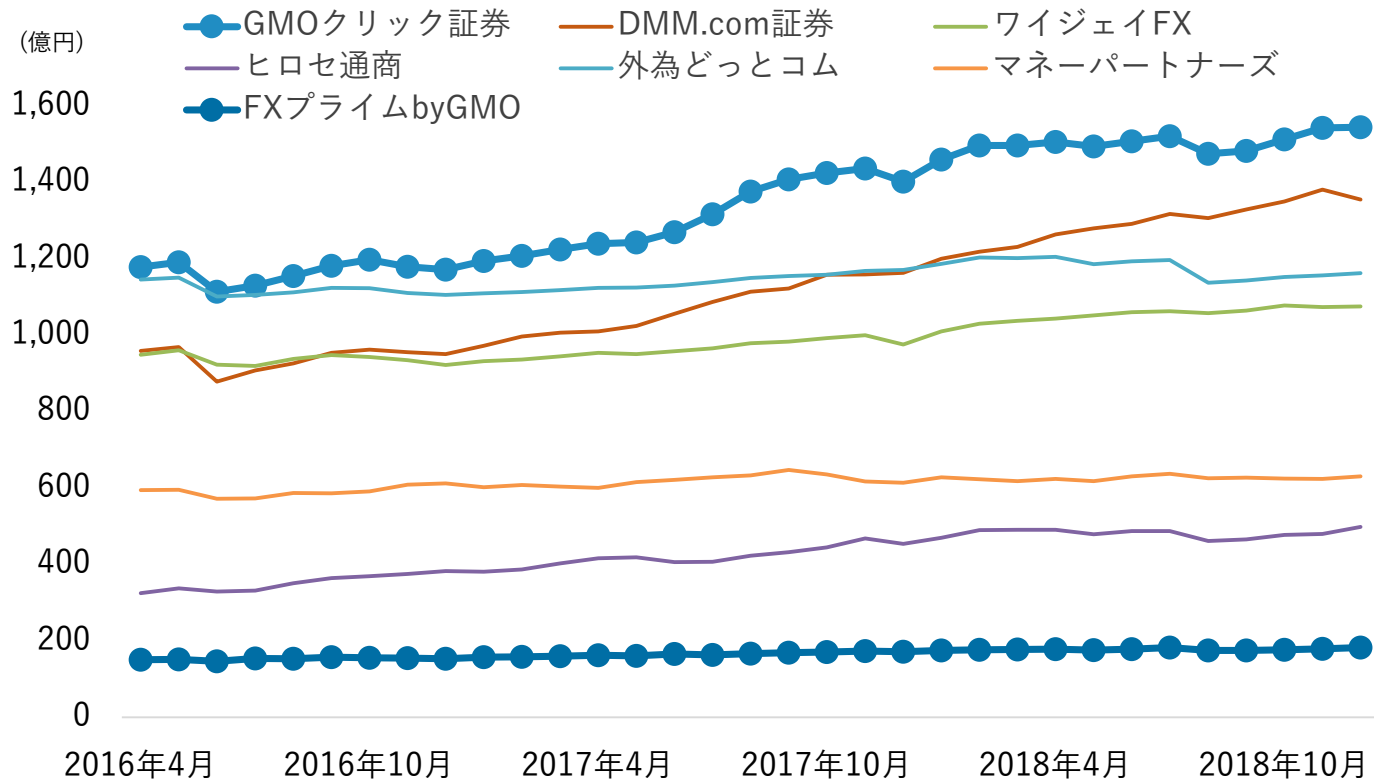
7年連続でFX取引高が世界No.1

世界上位5社の2018年FX取引高



Finance Magnates 「2018年 年間FX取引高調査報告書」

店頭FX | 預り証拠金残高国内No.1



矢野経済研究所月次調査有力FX企業月間データランキング(2016年4月~2018年12月)より当社作成

収益を増やすためのドライバー

取引数量を増やす

サービスの利便性向上と
マーケティング

収益率を高める

人口知能（AI）や
ビッグデータなどの
テクノロジーを活用

海外の法人のお客様向けのFX取引ビジネスを開始し、
さらなる成長を目指す（2020年本格稼働を予定）

GMOクリック グローバルマーケット

（設立：2018年5月）



世界中の法人のお客様

証券

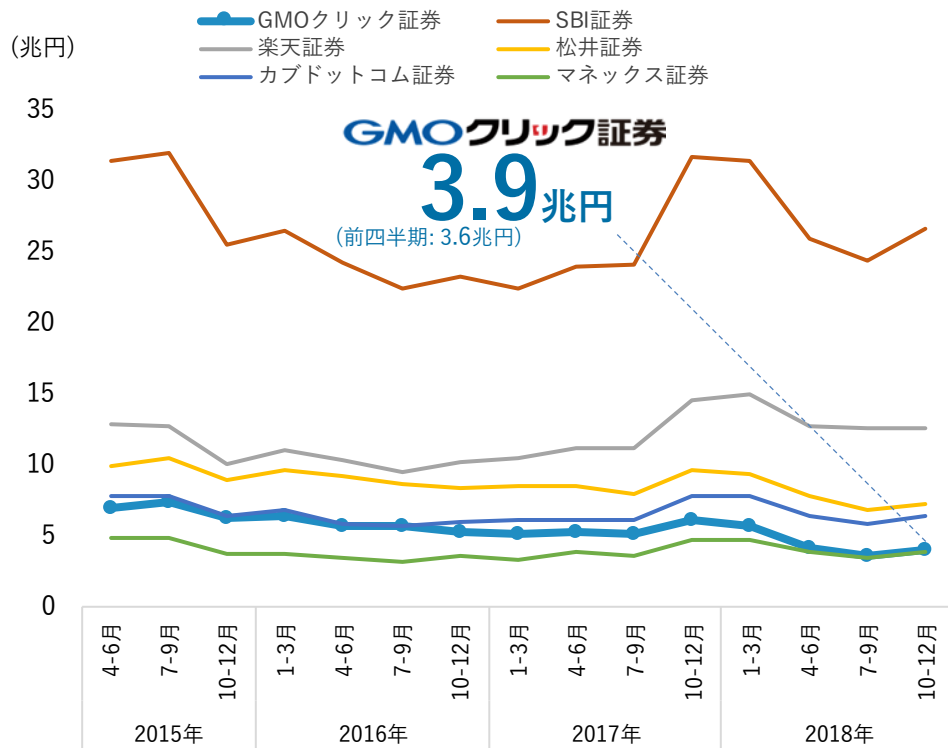
1約定ごとの現物手数料（税込）比較

約定金額	GMOクリック証券	SBI スタンダードプラン	楽天 超割コース	カブドット コム証券	マネックス証券 取引毎手数料コース
5万円	95円	54円	54円	97円	108円
10万円	 95円	97円	97円	97円	108円
20万円	 105円	113円	113円	194円	194円
50万円	 260円	270円	270円	270円	486円
100万円	 470円	525円	525円	1,069円	1,080円
150万円	 570円	628円	628円	1,555円	1,620円
3,000万円	 900円	994円	994円	3,985円	32,400円
3,000万円超	 960円	1,050円	1,050円	3,985円	32,400円～

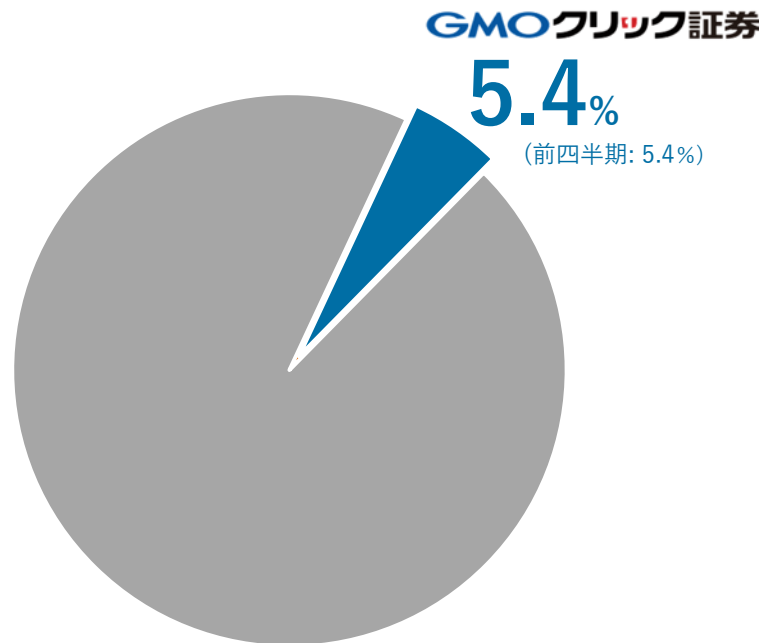
各社公表資料より当社作成（2019年2月12日現在）
 ※マネックス証券はパソコン・成行注文の手数料体系を記載

後発でスタートも、ネット証券大手の一角を占める規模に成長

主要ネット証券株式等売買代金推移



2市場に占める個人株式等委託売買代金シェア (2018年10-12月)



日本取引所グループ、各社公表資料より当社作成
株式売買代金シェアは、2市場の株式等個人委託売買代金(ETF・REIT含む)に占めるシェア

証券関連事業の成長の鍵は、証券コネクト口座
銀行口座の開設を入口に証券取引を開始するお客様が増加

GMOクリック証券 × GMO あおぞらネット銀行

自動ログイン



余力自動反映

GMOクリック証券



GMO あおぞらネット銀行

即時振替



GMOクリック証券 × GMO あおぞらネット銀行

(億円)

140

120

100

80

60

40

20

0

2018/8/31

2018/9/30

2018/10/31

2018/11/30

2018/12/31

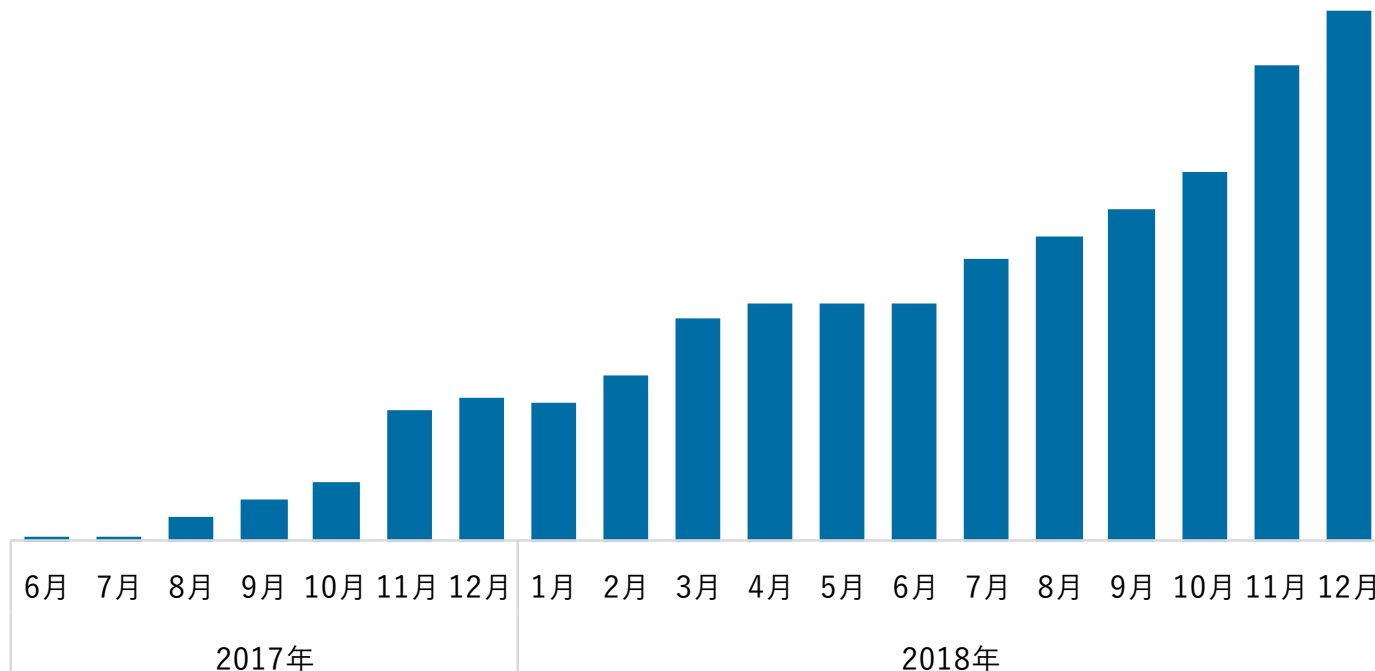
銀行・証券の口座連携サービス
証券コネクト口座残高
順調に伸長

仮想通貨

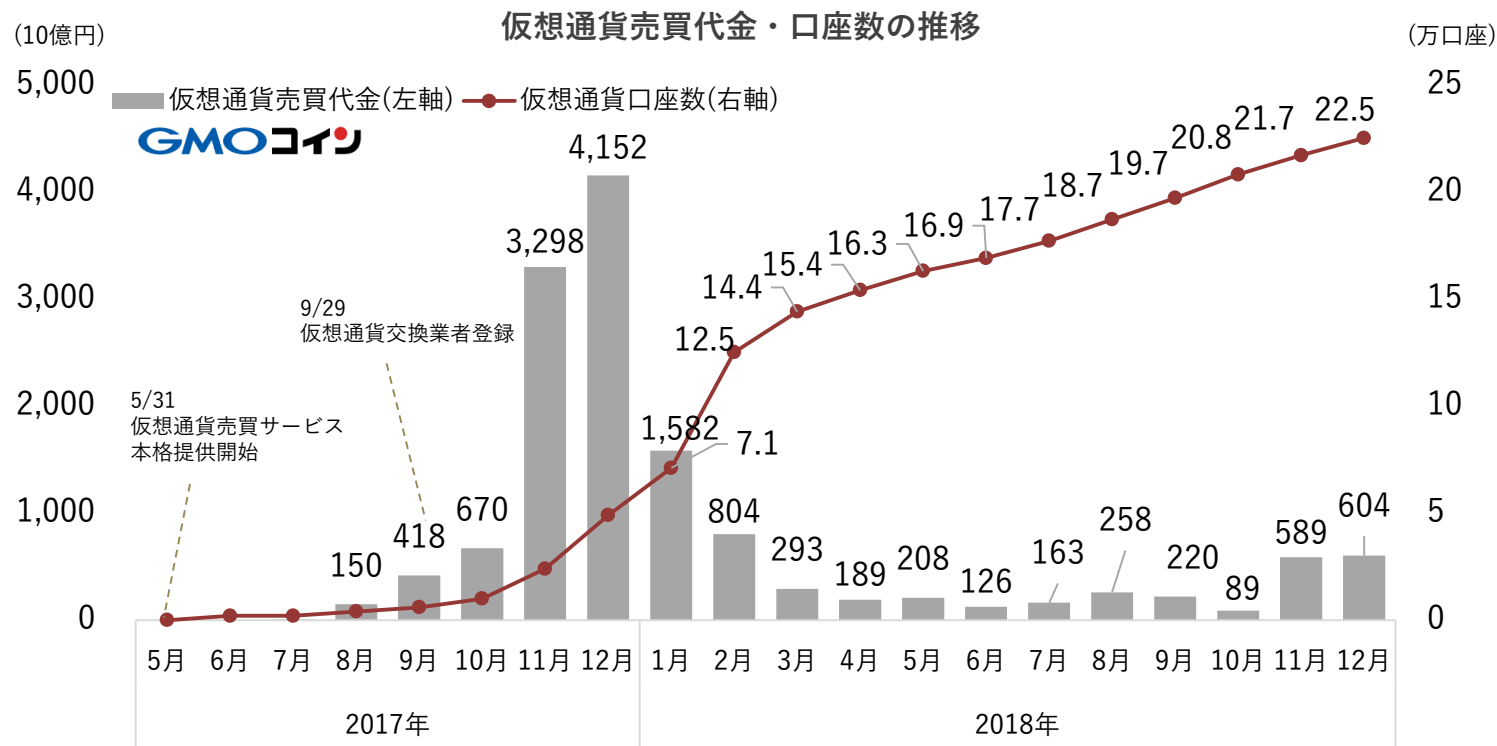
顧客預り資産(ビットコイン)の数量は、増加傾向で推移

(BTC)

顧客預り資産(ビットコイン)の数量の推移

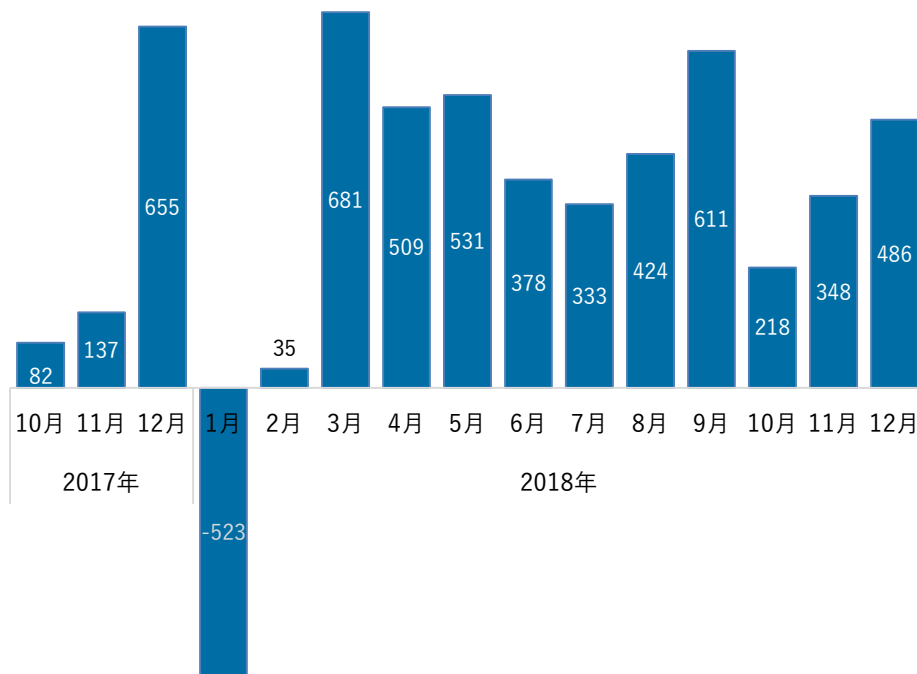


売買代金は市場の価格変動に左右されるものの口座数は着実に増加



仮想通貨収益*の推移

(百万円)



2018年1月は相場急落により
ポジション評価損が拡大

足元の収益は 安定的に推移

安定的に収益を生み出す
体制を構築

*2018年3月以前の仮想通貨収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含む

企業グループの概要

■ 成長戦略

株主還元

収益の柱であるFXをさらに強くし、事業基盤を強化
既存事業（国内・海外）、新規事業へ投資し成長を図る

成長分野への投資
(仮想通貨・銀行)

その他事業への投資
(株式・CFD等)

海外での事業拡大
(香港・英国・タイ王国)

コア事業(FX)の強化



2021年12月期
営業利益目標

200億円

(参考) 2018年12月期営業利益 118億円

□ 既存事業のさらなる収益基盤強化

<店頭デリバティブ>

- FXは、AI・ビッグデータ解析によるFX収益改善の深化とBtoBビジネスの本格展開
- CFDは、プロモーション強化によりマーケットを拡大

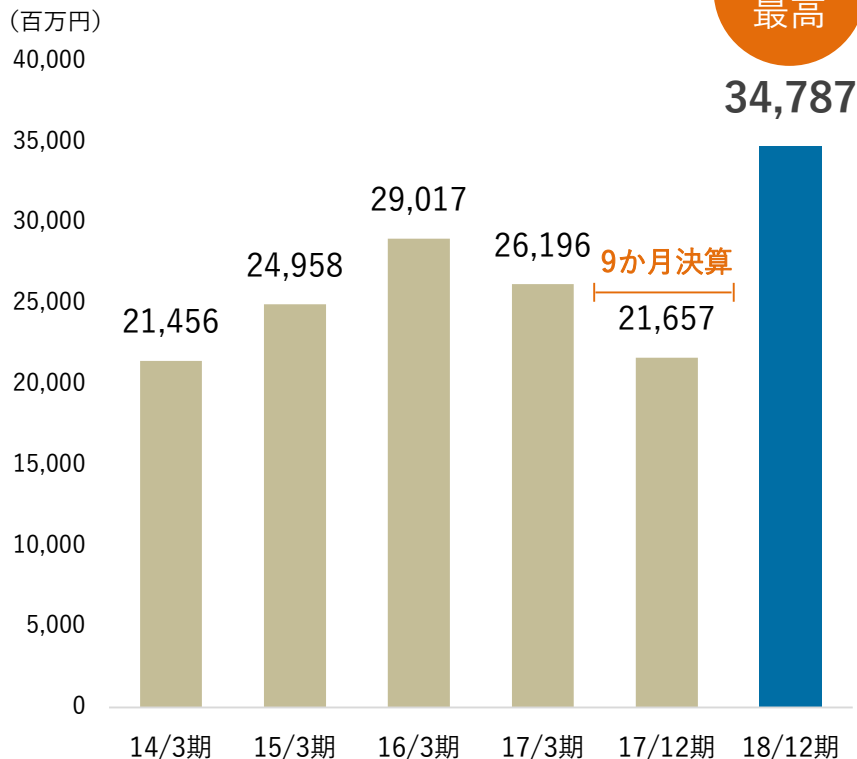
<仮想通貨>

- 国内シェア拡大。海外展開も検討

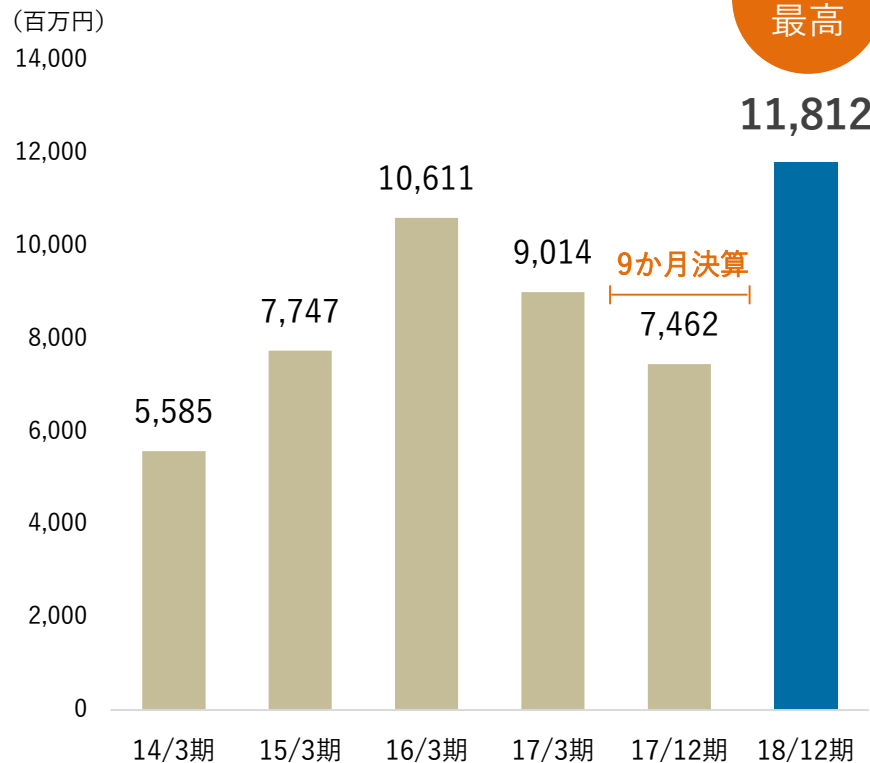
□ 新規事業の創出

- 「GMO Global Fintech Fund」への出資を通じて、新たな成長分野を開拓

営業収益の推移



営業利益の推移



※2017年12月期より決算日を毎年3月31日から12月31日に変更。決算期変更の経過期間となる2017年12月期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。

2018年12月期決算サマリー

(億円)	前年同一期間参考値 (2017年1-12月)	2018年12月期 (2018年1-12月)	前年同一期間比	
			増減額	増減率
営業収益	272.3	347.8	75.5	27.7%
純営業収益	249.0	328.7	79.7	32.0%
営業利益	87.6	118.1	30.4	34.8%
経常利益	86.5	118.4	31.9	36.9%
最終利益	60.1	77.1	17.0	28.4%

当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。前年比較は、2017年1月1日～12月31日を前年同一期間として算出した参考数値との比較により記載しています。

企業グループの概要

成長戦略

■ 株主還元

基本方針

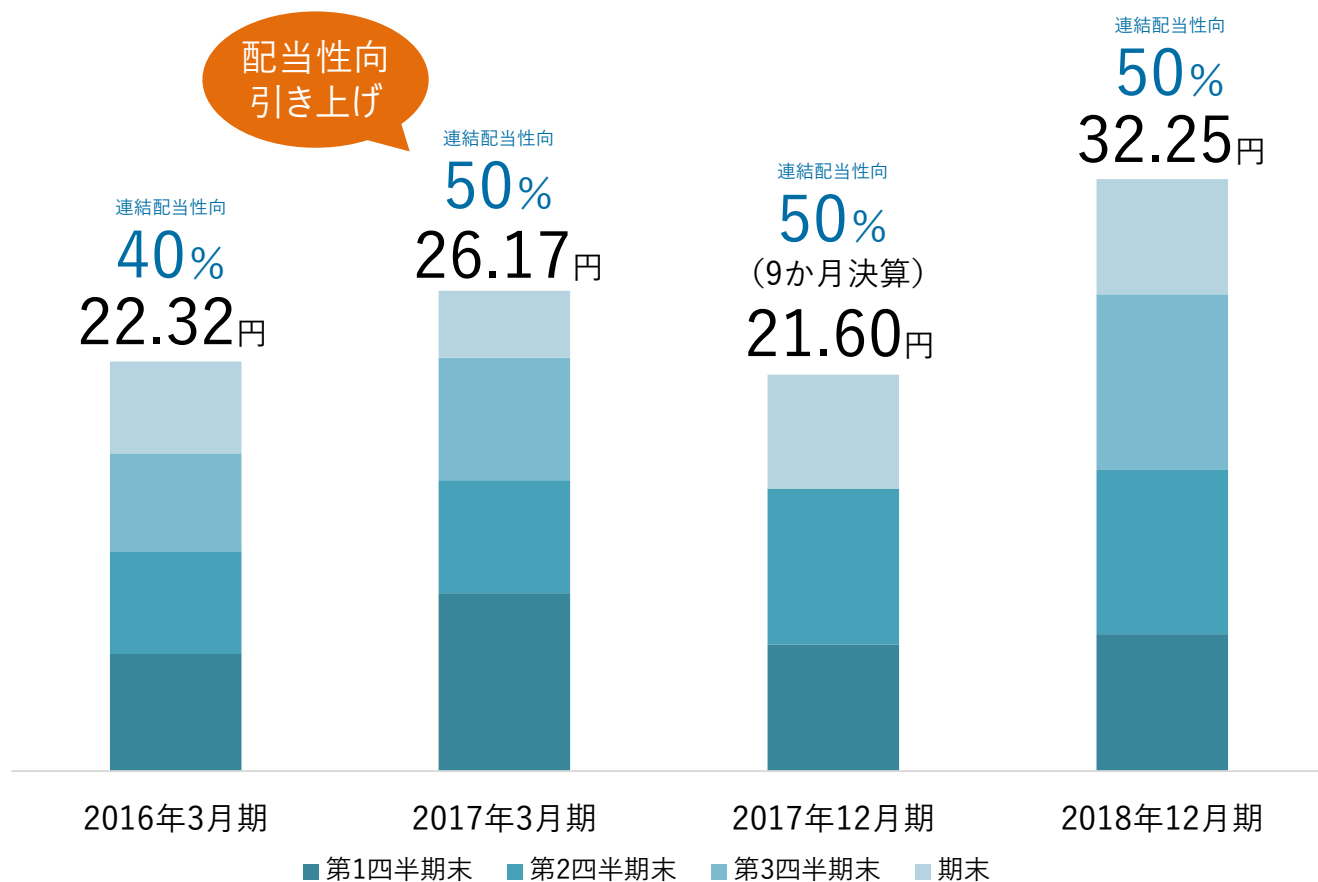
株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、
収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、
継続的かつ安定的に配当を行うこと

目標

連結配当性向

50% (年4回配当)

配当金推移



優待の内容

GMOクリック証券 における

1. GMOフィナンシャルHD株式買付手数料相当額キャッシュバック
(最大10,000円)
2. いずれかのコースを選択 (条件に応じて最大15,000円)
 - A) 売買手数料相当額キャッシュバック
 - B) FXネオ取引キャッシュバック
 - C) 証券コネクト口座の平均残高に応じてキャッシュバック

優待基準日

毎年6月末、12月末

株主優待の詳細は当社ホームページにてご確認ください。
<https://www.gmofh.com/ir/stock/benefit.html>

目的

ROEの向上と株主還元の実施

昨今の株式市場や当社株価の動向等を総合的に勘案し、自己株式の取得を決定

取得対象株式の種類	: 普通株式
取得し得る株式の総数	: 2,500,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合2.08%）
株式の取得価額の総額	: 1,750百万円（上限）
取得期間	: 2019年2月5日～2019年4月26日
取得方法	: 東京証券取引所における市場買付

- 技術力を強みにシステムを内製化。安くて使いやすいサービスで成長
- FX取引高は、7年連続で世界No.1
ビッグデータ解析と法人取引の活用でさらなる成長を実現する
- 株式は大手ネット証券の一角。今後サービスの充実でさらに伸ばす
- 主力のFXを更に強化し既存事業、仮想通貨・ネット銀行などの新規事業へ投資、持続的成長図る
- 連結配当性向の目標は50%（年4回配当）

免責事項

本資料には、将来に関する前提、見通し、計画等に基づく予測が含まれています。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。またマーケットシェアなどの数値について一部弊社推計値が含まれております。調査機関によって異なる可能性があります。

また本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また本資料内に記載されている業績予想などの将来の予測に関するものは、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績は経済情勢や市場環境など、さまざまな要因により、かかる予想とは大きく異なることがあることをご承知おきください。当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではありません。